

国立大学法人岡山大学の平成25年度に係る業務の実績に関する評価結果

1 全体評価

岡山大学は、「高度な知の創成と的確な知の継承」を理念とし、「人類社会の持続的進化のための新たなパラダイム構築」を基本目的に掲げている。第2期中期目標期間においては、国際的に上位な研究機関となることを指向するとともに、社会の多様な領域において主体的に活躍できる人材の育成等を通じて、「学都・岡山大学」として中国・四国地域における中核的な学術拠点となること等を基本的な目標としている。

この目標達成に向けて学長のリーダーシップの下、IB（国際バカロレア）入試の充実や「グローバル人材育成院」の設置等のグローバル化への対応、大学院カリキュラムの再編等、「法人の基本的な目標」に沿って計画的に取り組んでいることが認められる。

（機能強化に向けた取組状況）

学長のリーダーシップの発揮を通じた主体的な改革を促進することを目的とした「岡山大学改革プラン及び改革のロードマップ」の策定に向け、学長、理事、副学長及び研究科長等で構成する「大学改革推進準備会議」を設置しているほか、構想中のグローバル教養学部（仮称）の新設に伴う外国人教員の重点的な配置や年俸制の導入に向けた検討に着手している。

2 項目別評価

I. 業務運営・財務内容等の状況

（1）業務運営の改善及び効率化に関する目標

（①組織運営の改善、②事務等の効率化・合理化）

平成25年度の実績のうち、下記の事項が**注目**される。

- 部局運営の改善に資するため、学長から部局長に対し、当該部局の改善課題等を認識させるツールとして現状分析と課題を作成させ、学長・理事から構成される大学執行部と部局長等との個別の意見交換会を実施し、部局運営について大学執行部から助言及び改善提案等を行っている。
- 全学レベルの同窓会組織の発展整備及び大学の発展を支援するネットワーク組織を整備するため、平成25年10月に同窓生、在学生、教職員を構成員とする岡山大学 Alumni（全学同窓会）を設立するとともに、従来の国際同窓会についても、新たに高雄、北京等に海外支部を設立し、留学生の受入や就職支援につなげていくための国際的なネットワークを積極的に構築している。

【評定】 中期計画の達成に向けて順調に進んでいる

（理由） 年度計画の記載6事項すべてが「年度計画を上回って実施している」又は「年度計画を十分に実施している」と認められ、上記の状況等を総合的に勘案したことによる。

(2) 財務内容の改善に関する目標

- 〔①外部研究資金、寄附金その他の自己収入の増加、②経費の抑制、
③資産の運用管理の改善〕

【評定】 中期計画の達成に向けて順調に進んでいる

(理由) 年度計画の記載 12 事項すべてが「年度計画を上回って実施している」又は「年度計画を十分に実施している」と認められることによる。

(3) 自己点検・評価及び当該状況に係る情報の提供に関する目標

- 〔①評価の充実、②情報公開等や情報発信等の推進〕

平成 25 年度の実績のうち、下記の事項が**注目**される。

- URA (リサーチ・アドミニストレーター) の協力を得て、定例の記者発表時以外に行う臨時の研究発表を、平成 24 年度の 12 件から 68 件に増加させているほか、岡山だけではなく、東京の報道機関に対しても情報提供を行うなど、活発な情報発信を行っている。

【評定】 中期計画の達成に向けて順調に進んでいる

(理由) 年度計画の記載 3 事項すべてが「年度計画を十分に実施している」と認められ、上記の状況等を総合的に勘案したことによる。

(4) その他業務運営に関する重要目標

- 〔①施設設備の整備・活用等、②安全管理、③法令遵守〕

【評定】 中期計画の達成に向けて順調に進んでいる

(理由) 年度計画の記載 12 事項すべてが「年度計画を上回って実施している」又は「年度計画を十分に実施している」と認められるほか、平成 24 年度評価において評価委員会が指摘した課題について改善に向けた取組が行われていること等を総合的に勘案したことによる。

II. 教育研究の質の向上の状況

平成 25 年度の実績のうち、下記の事項が**注目**される。

- IB 入試について、平成 25 年度入試の結果を受け、平成 26 年度出願時には、従来フルディプロマプログラムの取得が条件であったところを、取得見込みでも出願できる

ように条件を緩和しているほか、平成 26 年度入試では、環境理工学部が IB 入試を導入し、理工系学部のすべてに導入を果たすとともに、平成 27 年度からの全学部導入に向けて準備を進めている。

- 平成 25 年度入学者から、必修科目「総合英語」の授業時間数を倍増させ、能力別クラス分けとした英語新カリキュラムを導入するとともに、その教育効果を検証するため、平成 25 年度入学者から、全学統一 TOEIC-IP テストを 3 回(1 回は入学時プレースメントテスト)実施し、その結果、9 か月間で全学平均点の伸長(約 24 点)が認められるなどの成果を上げている。
- 授業時間外学習促進の場として、平成 25 年 5 月に言語カフェの多機能性を生かしたソーシャル・ラーニング・スペース「L-café」(エル・カフェ)を開設し、学内認知度を高めた結果、利用学生は日本人・留学生合わせて、前期は延べ約 9,500 名、後期は延べ約 9,000 名となっているほか、平成 25 年度入学者で授業時間外に「L-café」を毎週 1 回利用した学生の TOEIC スコアの平成 25 年 4 月から 12 月の上昇幅は 51.5 点、毎週 2、3 日以上利用した学生は 73.6 点で、1 年生全体の平均上昇幅 24 点を大きく上回っている。
- 独自に開発した学士課程教育構築システムを活用し、全学部学生の教養教育及び専門教育における大学が設定した学士力の獲得度を調査した結果、「行動力」や「自己実現力」に関する学士力の獲得度が少ないことが判明したため、これらのディプロマポリシーと強く関係する科目を「ディプロマ科目」として、前期 25 科目、後期 16 科目を選定し、学生に履修を促している。
- 日本には体系的に胚培養士を養成する高等教育課程が未整備であったため、全国の大学に先駆けて、農学部と医学部保健学科が連携して、高度で綿密な高等教育体系を構築した「生殖補助医療技術キャリア養成特別コース」を開設(平成 25 年度コース履修者:農学部 17 名、医学部保健学科 9 名)するとともに、「生殖補助医療技術教育研究センター」を設置するなど、本領域の国際的教育研究拠点化を目指した取組を推進している。
- 平成 25 年 4 月に新設した「グローバル人材育成院」において開設する「グローバル人材育成特別コース」では、実践的英語教育の徹底、異文化理解・アイデンティティ形成等を骨子とする、学部の専門教育とグローバル教育を両立させたグローバルに活躍する高度な人材の育成を目指しており、履修学生は、教員の指導の下に授業時間外も活発に活動し、外務省「大学生国際問題討論会 2013」奨励賞受賞や OECD の Student Ambassador に選ばれるなどの活躍をみせている。
- 障害学生の修学支援を目的として、発達障害を専門とする教員を「学生支援センター障がい学生支援室」に増員しているほか、大学コンソーシアム岡山と同センターが主催して、岡山県内の大学・高校の教職員を対象とし、実際の対応を学ぶことを目的とした「障がい学生支援研修会」を開催(参加者 112 名)するなど、障害学生支援に関する情報の発信と共有に努めている。

共同利用・共同研究拠点関係

- 資源植物科学研究所では、4 つのテーマの下、47 の共同研究課題を実施しているほか、次期拠点形成に向けて、学内予算により試行的国際共同研究の実施を開始し、ケ

ニアのジョモケニアッタ農工大学をはじめとして、キルギス、トルコ、ドイツ等8か国の研究機関と派遣及び受入による共同研究を行っている。

- 地球物質科学研究センターでは、地球深部の超高压高温条件を再現する実験装置を開発し、世界最高記録となる 100 万気圧下で大容量の試料（1 mm³）合成を成功させるなど、共同利用・共同研究に資する体制を充実させている。

附属病院関係

（教育・研究面）

- 平成 25 年 4 月に臨床研究中核病院として中国・四国地区で唯一選定され、新医療研究開発センターに平成 25 年 10 月に専任の教授、平成 26 年 1 月から 3 月にかけて助教 6 名を配置するなど体制の強化を図っているほか、同センター橋渡し研究部では、REIC 遺伝子治療による前立腺がん治療の臨床研究で今までに 22 名の患者に遺伝子治療を実施し、新たに腫瘍選択的融解ウイルス「テロメライシン」を用いた放射線併用ウイルス療法の臨床研究を平成 25 年 12 月に開始している。また、臨床研究部では、介入を伴う臨床研究について臨床研究審査委員会で審査するとともに、再生医療部では、平成 25 年 4 月に承認された機能的単心室症に対する細胞治療に 6 名の登録を完了し、そのうち 3 症例の移植割り付け群に対して自家細胞移植を実施している。

（診療面）

- 平成 25 年 5 月に総合診療棟が全面稼働し、手術室には血管造影装置併設の「ハイブリッド手術室」を配置し、IVR センター等には最先端の医療機器を配置しているほか、当該手術室では、現在までに脳神経外科 8 例、心臓血管外科 41 例を含め 70 例を実施し、術中 MRI を行った手術は脳神経外科で 9 例を数えている。また、臓器移植としては、平成 25 年 7 月に生体では世界初で、かつ国内最年少の肺移植の事例となった、母親から 3 歳児への肺中葉の生体移植に成功し、平成 25 年 10 月には体外臓器リカバリーシステムを使った脳死肺移植を国内で初めて成功させるとともに、平成 25 年 12 月には第 1 例となる心臓移植を実施し、中国・四国地区で初めて成功させており、現在、肺 124 例、肝臓 326 例、心臓 1 例となっている。

（運営面）

- 経営指標を迅速に把握して経営戦略会議で検討し、随時検証や対策を講じており、平成 25 年度は、経営戦略会議での検討を経て医療材料価格交渉チームを設置し、医療材料の価格交渉に重点的に取り組んでいる。また、病床マネジメントの新しい仕組みとして、病床管理担当者を置き、病棟間の調整等の運用を開始し病床稼働率が低率の場合に「病床マネジメント病床」として当該診療科から拠出させ、病床管理担当者の権限によりその病床を運用するシステムを策定することにより、2 億 2,800 万円の増収を得ているほか、医療材料費について 1 億 3,000 万円の削減を見込むことができ、病床稼働率は平成 25 年 4 月から平成 26 年 3 月までの累計で 87.5 %となっている。